

会 議 録

会議の名称	令和 7 年度第 1 回日向市廃棄物減量等推進審議会
開催日時	令和 8 年 1 月 15 日（木） 10 時 00 分～12 時 00 分まで
開催場所	健康管理センター 2 階多目的ホール
出席者	安藤公一委員（会長）、山元委員、北村委員、神崎委員、 黒木末人委員、大野委員（副会長）、古賀委員、宗安委員、 黒木一彦委員（鈴木委員欠席） 業務委託業者 一財）日本環境衛生センター 3 名 事務局 7 名
議 題	日向市ごみ処理基本計画の策定について
会議資料の名称 及び内容	日向市ごみ処理基本計画（素案）
記 録 方 法	<input type="checkbox"/> 本文記録 <input checked="" type="checkbox"/> 発言者の発言内容ごとの要点記録 <input type="checkbox"/> 会議内容の要点記録
会議内容	
<p>■開会</p> <p>■委嘱状交付</p> <p>※市長から新任の委員へ交付。安藤委員が代表で受け取り。</p> <p>■市長あいさつ</p> <p>※事務局から、出席者が 9 名、欠席者 1 名で過半数に達しているので、審議会規則により審議会が成立していることを報告。</p> <p>■会長の選出</p> <p>※安藤委員を会長として委員が承認。</p> <p>■諮問書の手交</p> <p>※市長から安藤会長に諮問書の手交。</p> <p>■議事</p> <p>規則により安藤会長が議事進行を行う。事務局から、日向市ごみ処理基本計画素案を資料に基づき説明し、終了後に委員からの質疑を求めた。</p> <p>○発言者名：委員 1</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ p41 の“4R”という言葉について、当該ページには言葉の説明がなく、市民にとってなじみのある言葉でもないため、言葉の意味を記載すべきである。 ・ 4R という考え方を市民に知ってもらうよう広く周知することが必要である。 	

- ・市民の役割としてごみ排出ルールへの遵守があるが、そのために日向市公式アプリなどの市の取り組みを市民に知ってもらう必要がある。
- ・外国人等にもごみ排出ルールを遵守してもらうため、アプリやごみ分別表などの多言語対応が必要ではないか。
- ・“厨芥”という言葉もなじみがないため、意味を記載すべきである。

《事務局》

- ・言葉の説明については、委員のご意見等を参考に記載内容の修正を行う。
- ・アプリの周知は当市においても課題と考えており、今後取り組んでいく。
- ・多言語対応については当初検討していたが、市内在住の外国人の意見を取り入れ、まずは漢字の少ないわかりやすい日本語でごみ分別チラシを作成し、事業所への配布や公共施設での設置も積極的に行っている。チラシ配布の効果等を見たうえで、今後の取り組みに反映していく。

○発言者名：委員 2

- ・P53 表 4-3、p56 表 4-8、p58 表 4-10 のタイトルに“見込み”という言葉が使われているが、本計画の中で、将来的にこの数字に持っていくという目標であるならば、この表現は適当ではないのではないか。

《事務局》

- ・委員のご意見を参考に、適当な表現に修正する。

○発言者名：委員 3

- ・P37 図 3-2 表 3-1、p38 図 3-3 表 3-1 では西暦が使われているが、他の図表では和暦が使われているため、表記を統一すべきである。
- ・ごみ排出量が減少する予測となっているが、これはデジタル化による紙の減少といったことが影響しているのか。
- ・ごみの有料化導入について、本計画の 10 年間で検討するという内容かと思うが、検討の方法について計画の中で具体的に言及し、早めに取り組まなければ、有効な計画にならないのではないか。

《事務局》

- ・委員のご意見を参考に、年度表記を統一する。
- ・現在、宮崎県内の 26 市町村中、約 58%の自治体でごみの有料化が導入されており、以前、本市でも導入を目指していたが、平成 22 年 3 月議会において否決されたところである。導入検討の際は、担当課で検討を行った後、市役所内で検討会を実施し結論をまとめ、最終的に市長に判断いただくような手順になると想定している。以前導入を検討した際は市民への説明も積極的に行っていた。
- ・有料化の導入検討については急いで取り組むべき課題と認識しているが、本計画への記載については検討させていただきたい。
- ・有料化をすでに導入している近隣自治体では、有料化による歳入がある反面、ごみ

袋の作成、保管、配送といった面での支出も多いと聞いている。

- ・ごみの有料化は市民にごみの減量を意識してもらうことが目的の一つだったが、近年はごみが減少傾向にある。また、ごみ排出負担の公平性の観点から有料化を導入すべきという市民の意見も聞いており、導入の目的を整理しながら、取り組んでいく必要があると考えている。

○発言者名：委員 4

- ・本計画には市民アンケートの結果が記載されており、有料化に反対する市民が多いということだが、今よりもお金がかかることに市民が反対するのは当然である。実際に審議会や検討を行う際は、区長会といった団体や各業界の代表、市民代表も審議に入れて検討すべきである。
- ・資源回収補助金は、各区の加入世帯数を算出根拠としているが、加入世帯は全世帯の 50% 程度である。未加入世帯から排出されるごみもステーションで集積されているため、有料化を図りながらごみ減量化につなげるほうがよいのではないか。
- ・本計画には記載がないが、ごみ減量化といった環境学習を進めていくうえでコミュニティスクールの実施について検討してはどうか。

《事務局》

- ・現在の環境学習の実施方法としては、学校から申し込みがあった場合に学校へ出向いて講義を行う形（出前講座）をとっているが、より能動的に取り組むべきとの指摘も上がっている。子どもたちが小さいときから環境学習を行うことが重要と考えており、委員のご意見も参考にさせていただく。
- ・各小学校や区で行われている環境学習への資料提供などは現在も行っているところであるが、今後は行政が率先し、先行型の環境学習が必要であると考えている。

○発言者名：委員 4

- ・行政のなかで組織横断的に、横のつながりを活用して環境教育に取り組んでほしい。
- ・子どもたちへの環境教育が重要であるのはもちろんだが、大人がごみの排出ルールなどを守れていない状況も見られる。区に加入していない世帯が半数程度いることから、行政全体で取り組んでほしい。

《事務局》

- ・本計画の環境学習に関する記述については、委員のご意見も参考に内容を充実させることを検討したい。環境学習の実施については、受動的ではなく能動的に行い、子どもたちが小さいときから環境に関心をもってもらえるよう、組織横断的に学習機会の創出に取り組んでいく。

○発言者名：委員 5

- ・本計画はごみについての内容となっており対象外かもしれないが、水溶性のごみや液体、油、粉類といった、下水に流す廃棄物の処理も環境問題の一つであると考ええる。処理せずに廃棄されると水質汚染の原因となり、漁協としては懸念しているところであるため、計画に記載してほしい。

《事務局》

- ・ご意見の内容については、今後計画に反映できるかを検討させていただき、次回の審議会時に何かしらお示ししたい。

○発言者名：委員 6

- ・P14 の表 2-2 にごみ排出量の推移が記載されており、家庭系ごみは人口が減るにつれてごみの総量も減っており、事業系ごみは各事業者の努力やデジタル化によるペーパーレスが進むことでごみの減量が進んでいるかと思われるが、家庭系ごみの 1 人 1 日当たりの排出量についての評価や分析があれば、ごみ減量化の目標にできるのではないか。

《事務局》

- ・家庭系ごみの 1 人 1 日当たりのごみ排出量については、p15 に表として記載しており、過去 10 年間で一時的な増減はあるが、概ね横ばいかと考える。分析については、可能であれば今後記載を検討する。

■その他（事務局から）

- ・今後のスケジュール パブリックコメント 1 月 26 日(月)～2 月 16 日(月)
第 2 回審議会 2 月 25 日(水)
- ・R8.4.1 からひゅうがリサイクルセンターの土曜日休止について説明

■閉会